

海外株ファンド・マネジャー陣のビュー

足元の米国株急落を受けて、当レポートでは、長い運用経験を有する弊社海外株ファンド・マネジャー陣のビューをご紹介します。

足元の米国株動向について

トランプ関税による景気悪化やインフレ再燃リスクが意識されたこと、対中半導体規制強化が懸念されたことにより、半導体関連株を中心に、2月中旬から米国株式市況は下落基調にて推移していました。足元、関税政策の不確実性が更に高まったことにより、景気悪化懸念が強まりました。2月ISM製造業景気指数(PMI)は50.3(1月は50.9)と軟化し、2月消費者信頼感指数も98.3(1月は105.3)と悪化、1月実質消費支出は前月比▲0.5%と予想外に減少しました。弱めの米景気指標に市場の注目は集まり、トランプ政策の負の影響が浮き彫りとなったとの見方が拡大し、米国独り勝ちとの従来の楽観的なシナリオが一気に剥落する展開となりました。

図表①: S&P500指数の推移(期間: 2024年1月2日~2025年3月10日、日次)



(ビュー作成日: 2025年3月11日)

株式運用部 エグゼクティブ・ファンド・マネジャー 西 直人
海外株グロース戦略チームの見通し

- ・基本的に今回の調整は過熱感払拭のために、ある意味必要であった、テクニカル的な意味合いが強い調整とみています。極言すれば、2024年11月の米大統領選挙前から選挙後の高値まで、S&P500指数は400ポイント以上、ほぼトランプ政権への期待感のみで上昇し、株価水準の割高感、過熱感は否めないものとなり、この中で起こった一時的調整と捉えています。
- ・結局のところ株価は、中長期的には企業業績などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に回帰すると考えます。関税などの政策は予測が難しいため、ファンダメンタルズを患直に注視することが重要です。
- ・景気、企業業績への見方は、悲観的なものも含め様々であることは認識しつつも、メインシナリオとしてのソフトランディング・シナリオは崩れていないと判断しています。
- ・3月7日(金)発表の雇用統計は、ほぼ事前予想通りの内容となり、雇用情勢が崩れていることを示唆するような内容にはなっていません。同日に経済イベントへ登壇した米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長も、経済全体としては「堅調なペースで成長している」との認識を維持しました。
- ・確かに関税問題を中心とするトランプ政権の政策は景気の不透明感を高める結果になっており、落としどころが読めません。また、トランプ大統領が週末のニュース番組にて、リセッション(景気後退)入りの可能性を否定しなかったこともリスク要因と捉えられており、当面市場のボラティリティ(価格変動性)を高める要因になることは否定できません。
- ・利下げ回数等の不透明感はあるものの、好調な企業業績、少なくとも緩和方向に転換した金融政策等を考えあわせると、2025年末の株価水準は現行水準より高いとの見通しは変えておりません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご確認ください。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。
指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会